

平成24年度

黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

【お問い合わせ】本庁 総務課 財務係 ☎43-2112(直通)

一般会計(繰越明許を含む)

歳入決算(収入)

平成24年度の歳入総額は85億5680万円、前年度比10・8%の減となりました。

減少の主な要因は、固定資産税の評価替えなどによる地方税の減収や地方交付税における地方再生対策費の廃止に伴う減額のほか、普通建設事業の多くが翌年度に繰越となったことで国庫支出金や地方債借入額が減少したことなどによりあります。

歳入の構成は、普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の48・3%を占めており、町税を含めた自主財源が全体の16・9%しかなく、国や県の財政支援に依存した状況が続いています。また、地方債は過疎対策事業債(2億5600万円)、旧合併特例事業債(5億1520万円)などの地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町に必要な事業を実施しています。

歳出決算(支出)

歳出総額は82億6977万円、前年度比11・4%の減となりました。

普通建設事業は、まちづくり交付金事業や情報基盤整備である農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業の終了のほか、普通建設事業の多くが翌年度に繰越となったことで、前年度比で7億3943万円(27・6%)の減少となっています。

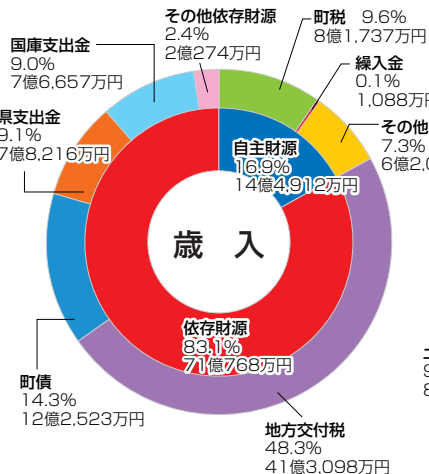
目的別での構成を見ると、保育所運営などの子育て支援や、高齢者福祉、障がい者福祉の民生費が23・7%(19億5626万円)となっており、続いて小学校の耐震事業や学校給食センター建設の教育費が15・2%(12億5449万円)、衆議院議員選挙や地籍調査などを含む総務費が15・1%(12億4919万円)となっています。

性質別では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体の41・1%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が23・8%となっています。

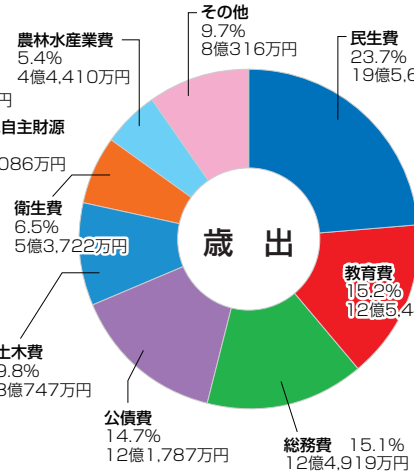
一般会計決算の状況

	歳入	歳出	決算収支
一般会計(繰越明許含む)	85億5,680万円	82億6,977万円	2億8,703万円

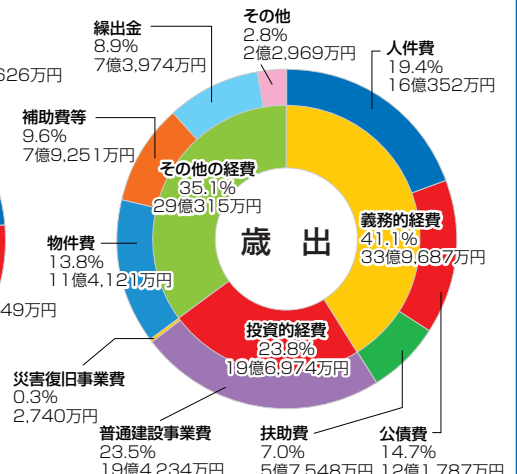
歳入



歳出(目的別)



歳出(性質別)



一般会計決算額

歳入(収入)一覧

	決算額	1人当たり
地方交付税	41億3,098万円	32万8,638円
町債	12億2,523万円	9万7,473円
町税	8億1,737万円	6万5,026円
県支出金	7億8,216万円	6万2,224円
国庫支出金	7億6,657万円	6万984円
繰入金	1,088万円	866円
その他	8億2,361万円	6万5,522円
合計	85億5,680万円	68万732円

※1人当たり

決算額を平成25年3月31日の町人口12,570人で割った金額。



歳出(支出)一覧

【目的別】

	決算額	1人当たり
民生費	19億5,626万円	15万5,630円
教育費	12億5,449万円	9万9,800円
総務費	12億4,919万円	9万9,379円
公債費	12億1,787万円	9万6,887円
土木費	8億747万円	6万4,238円
衛生費	5億3,722万円	4万2,738円
農林水産業費	4億4,410万円	3万5,330円
その他	8億316万円	6万3,895円
合計	82億6,977万円	65万7,897円

【性質別】

	決算額	1人当たり
普通建設事業費	19億4,234万円	15万4,522円
人件費	16億352万円	12万7,568円
公債費	12億1,787万円	9万6,887円
物件費	11億4,121万円	9万788円
補助費等	7億9,251万円	6万3,048円
繰出金	7億3,974万円	5万8,850円
扶助費	5億7,548万円	4万5,782円
その他	2億5,709万円	2万452円
合計	82億6,977万円	65万7,897円

平成24年度の主な事業とその決算額

総務費

地域維持活性化交付金事業	1,025万円
携帯エリア整備事業	3,052万円
集落活動センター事業	1,938万円
地籍調査事業	7,744万円

民生費

児童手当	1億1,761万円
あったかふれあいセンター事業	1,913万円
障がい者自立支援給付費	2億4,604万円
自立支援医療費	3,676万円

衛生費

乳幼児医療費助成事業	928万円
義務教育機関の医療費無料事業	481万円
合併浄化槽設置整備事業	1,365万円

労働費

緊急雇用創出臨時特例基金事業	6,595万円
産業振興推進ふるさと雇用事業	5,299万円

農林水産業費

レンタルハウス整備事業	1,221万円
佐賀地区漁業集落環境整備事業	7,069万円
黒潮一番地カツオビジネス創造事業	360万円

土木費

町道西の窪線道路改良事業	4,622万円
町道西尾屋敷線道路改良事業	1,748万円
町道浮津線橋梁改良事業	1,488万円
町道佐賀小町尾線道路改良事業	1,733万円

消防費

避難路等整備事業	8,240万円
黒潮町消防庁舎建設事業	1,109万円

教育費

学校給食センター建設事業	2億9,972万円
三浦小学校屋内運動場耐震補強事業	6,676万円
三浦小学校太陽光発電設備整備事業	2,024万円
特色ある教育の推進事業	1,193万円

特別会計

特定の事業を行うための特別会計は、公営企業会計の水道事業を含めて12会計あります。

歳入歳出決算の状況は次の表のとおりです。

企業会計の水道事業を除いた特別会計の歳入総額は56億5106万円、歳出総額は57億661万円で歳入歳出の差引総額は5555万円の不足となっております。

※国民健康保険事業の不足額は、翌年度歳入充用金で補てんされています。

※水道事業の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と、過年度分損益勘定留保資金で補てんされています。

特別会計決算の状況

		歳入	歳出	決算収支	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	1,065万円	811万円	255万円	
	宮川奨学資金	2,442万円	2,442万円	0円	
	給与等集中処理	16億4,965万円	16億4,965万円	0円	
	国民健康保険事業	18億5,367万円	19億6,547万円	▲1億1,180万円	
	国民健康保険直診事業	6,838万円	6,790万円	48万円	
	介護保健事業	16億7,795万円	16億2,578万円	5,218万円	
	介護サービス事業	1,325万円	1,325万円	0円	
	農業集落排水事業	3,730万円	3,662万円	68万円	
	漁業集落排水事業	468万円	465万円	4万円	
	後期高齢者医療保健事業	1億7,824万円	1億7,824万円	0円	
	情報センター事業	1億3,285万円	1億3,254万円	31万円	
	水道事業	収益的収支	2億370万円	1億9,509万円	861万円
		資本的収支	9,356万円	1億6,991万円	▲7,635万円

財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成24年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には財政健全化計画などを策定することが義務付けられています。黒潮町ではすべての数値が基準値を下回っています。

	平成24年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	－	14.99%	20.0%
連結実質赤字比率	－	19.99%	30.0%
実質公債費比率	11.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	17.1%	350.0%	

	資金不足 比率	経営健全化 基準
水道事業会計	－	20.0%
農業集落排水事業会計	－	20.0%
漁業集落排水事業会計	－	20.0%

- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 資金不足比率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率

※「－」は実質赤字額・連結実質赤字額および資金不足額がないことを意味します。

※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模をいいます。